

令和4年度


小美玉市下水道事業会計
決算審査意見書

小美玉市監査委員



小美玉監査意見第2号
令和5年8月3日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 金子政巳 

小美玉市監査委員 大槻良明 

令和4年度小美玉市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度小美玉市下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	2
(1)業務の概況	2
(2)施設の利用状況	3
(3)建設事業の状況	4
2 予算の執行状況	4
(1)収益的収入及び支出	4
(2)資本的収入及び支出	4
3 経営成績	5
(1)収益について	6
(2)費用について	6
(3)損益について	6
4 財政状態	7
(1)資産について	8
(2)負債について	8
(3)資本について	8
5 資金状況	8
6 むすび	10

注：1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については、合計数値が100となるよう一部調整した。

2 単位未満の数値は、「0.0」と表示した。「－」は該当数値がないものである。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和4年度小美玉市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度小美玉市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和5年6月1日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経費の効率性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

なお、審査は小美玉市監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、令和4年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

公共下水道は、本市の健全な発展と公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るための重要な施設であり、小美玉市下水道事業は、公共下水道の小川処理分区・美野里処理分区と特定環境保全公共下水道の玉里処理分区において事業を進めている。

事業については、国庫補助事業による菅渠埋設工事として幡谷地内1件、花野井地内2件、栗又四ヶ地内1件を実施し、本年度の予定整備延長3,229.2m対し、予定量比2,267.3m減の961.9mの実績となった。

また、宅地内接続工事に対する支援事業として、美野里地区12件、玉里地区35件の助成を行い接続率の向上を図るとともに、施設の維持管理についてはストックマネジメント計画に基づき重要な幹線等の施設の点検・調査を実施し、施設管理の最適化に取り組んだ。

本年度も、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進させることを踏まえ、長期的な経営分析のもと、収支の均衡を図りながら適切な投資を行い、将来に亘って安定した下水道サービスが提供できるよう経営の健全化に努めた。

(1) 業務の概況

業務の概況は第1表のとおりである。

全体計画処理区域面積は2,644.0ha、うち事業計画区域面積は1,499.3haである。本年度の整備の状況をみると、整備区域面積は1,221.8haで、前年度と比較して38.9ha（3.3%）増加している。

実施率は46.2%で、前年度と比較して1.5ポイント増加している。

第1表 業務の概況

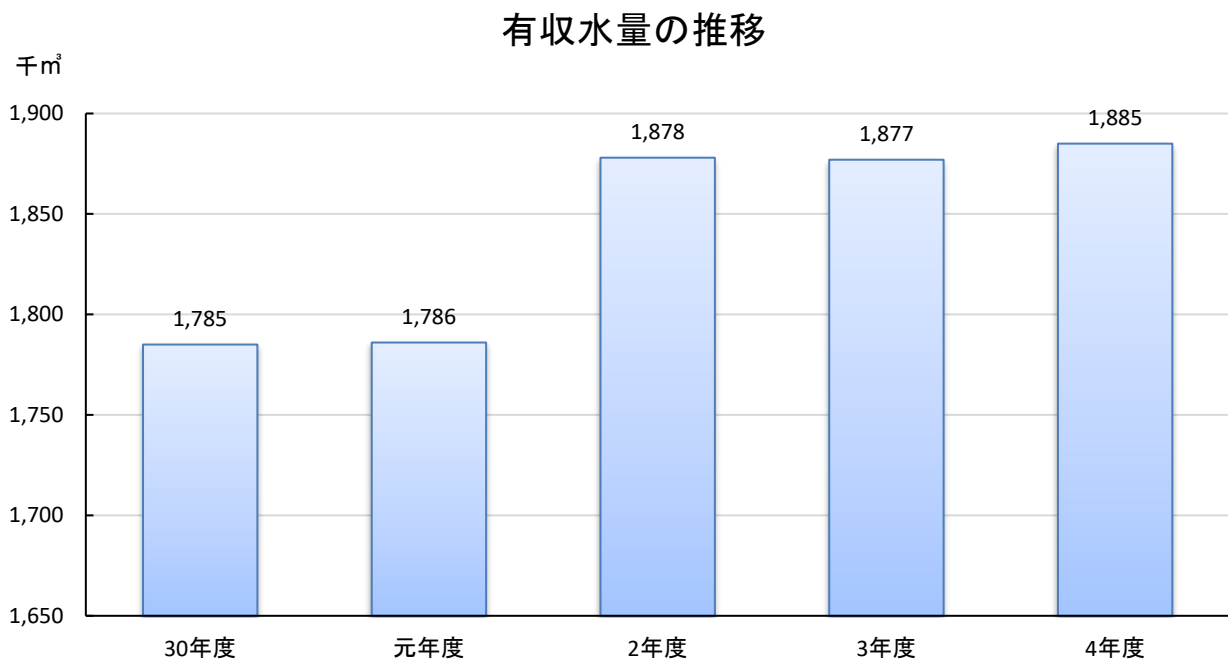
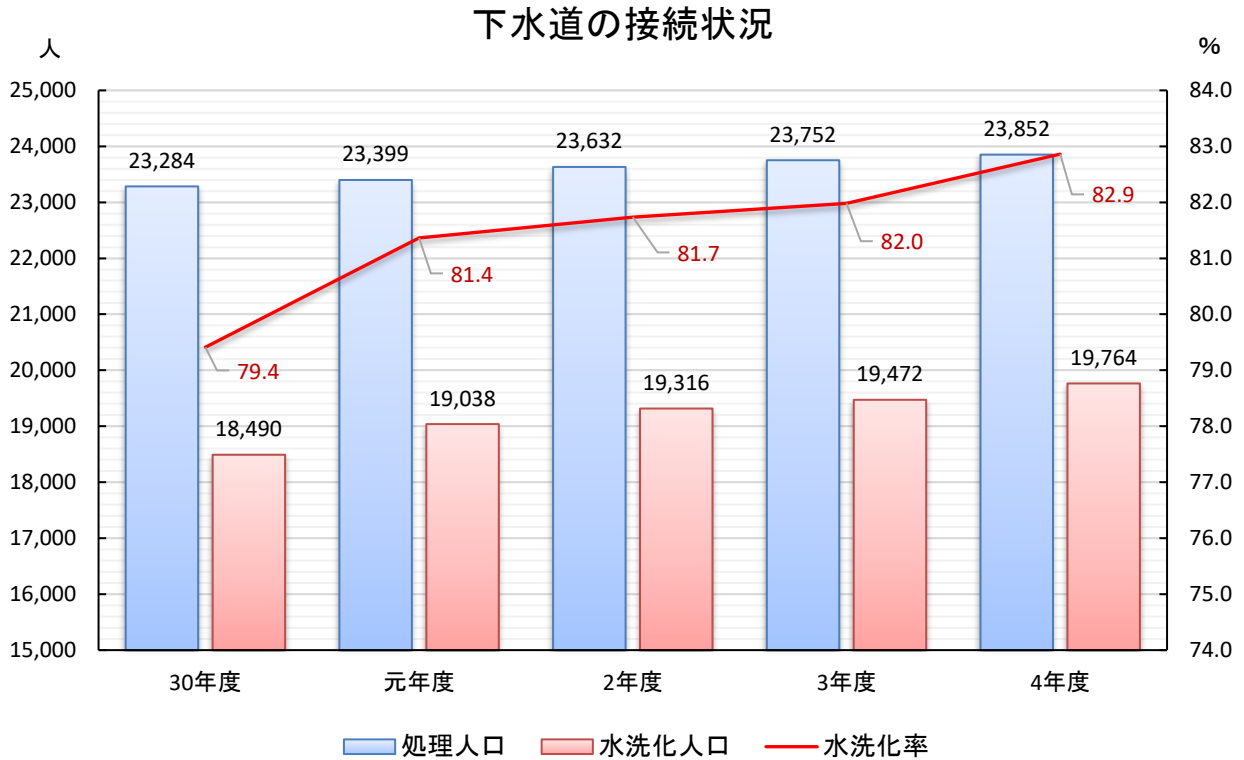
区 分	単位	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
整備区域面積(A)	ha	1,221.8	1,182.9	38.9	3.3
全体計画処理区域面積(B)	ha	2,644.0	2,644.0	0.0	0.0
実施率(A ÷ B × 100)	%	46.2	44.7	1.5	3.4
人口普及率	%	48.7	48.3	0.4	0.8
水洗化率	%	82.9	82.0	0.9	1.0
総使用水量	m ³	1,885,063	1,877,444	7,619	0.4
総使用料(現年分)	円	264,885,472	264,455,458	430,014	0.2
職員数	人	11	12	-	-

注：人口普及率 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100$

水洗化率 = $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

(2)施設の利用状況

整備区域面積1,221.8haで、処理区域人口23,852人の供用を行っており、水洗化人口は19,764人、汚水処理件数58,784件で、下水道普及率は48.7%，水洗化率は82.9%となっている。また1日平均汚水量は5,162m³、年間有収水量は1,885,063m³である。



(3)建設事業の状況

将来へ渡って下水道サービスを安定して提供するために、管渠埋設工事961.9m、マンホールポンプ設置工事1個所を行った。

これにより下水道管渠延長の総距離は、246,828.91mとなった。

2 予算の執行状況

本項目における金額は消費税及び地方消費税を含むものである。

(1)収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,198,705,000円に対し決算額は1,194,180,609円で、予算額に対し4,524,391円の減となっている。収入内訳は、営業収益321,797,386円、営業外収益872,383,223円である。

収益的支出は、予算額1,149,700,000円に対し決算額は1,092,494,292円で、翌年度繰越額は16,500,000円で、不用額は40,705,708円となっている。

支出内訳は、営業費用958,524,266円、営業外費用133,859,113円、特別損失110,913円である。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額949,026,000円に対し決算額は644,100,900円で、予算額に対し304,925,100円の減となっている。収入内訳は、企業債242,000,000円、補助金150,826,000円、負担金50,127,900円、出資金201,147,000円である。

資本的支出は、予算額1,351,773,000円に対し決算額1,004,705,798円と、翌年度繰越額270,480,000円で、不用額は76,587,202円となっている。

支出内訳は、建設改良費436,744,265円、企業債償還金567,961,533円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額360,604,898円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,588,634円、当年度分損益勘定留保資金329,016,264円で補てんした。

3 経営成績

第2表 損益計算書比較表

収 益

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	292,557,060	25.2	291,379,048	23.6	1,178,012	0.4
1 下水道使用料	292,403,260	25.2	291,182,248	23.6	1,221,012	0.4
2 その他営業収益	153,800	0.0	196,800	0.0	△ 43,000	△ 21.8
営業外収益	867,809,585	74.8	940,682,749	76.2	△ 72,873,164	△ 7.7
1 他会計補助金	546,634,000	47.1	625,105,000	50.6	△ 78,471,000	△ 12.6
2 補助金	25,807,000	2.2	23,972,000	1.9	1,835,000	7.7
3 長期前受金戻入	295,362,863	25.5	290,863,591	23.6	4,499,272	1.5
4 雑収益	5,722	0.0	742,158	0.1	△ 736,436	△ 99.2
特別利益	0	0.0	2,538,262	0.2	△ 2,538,262	△ 100.0
1 過年度損益修正益	0	0.0	2,538,262	0.2	△ 2,538,262	△ 100.0
事業収益	1,160,366,645	100.0	1,234,600,059	100.0	△ 74,233,414	△ 6.0

費 用

(単位：円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	936,666,677	87.4	954,361,325	86.3	△ 17,694,648	△ 1.9
1 営業費用	198,603,051	18.5	215,794,916	19.5	△ 17,191,865	△ 8.0
2 業務費	16,558,690	1.5	17,555,481	1.6	△ 996,791	△ 5.7
3 総係費	88,090,744	8.2	97,054,823	8.8	△ 8,964,079	△ 9.2
4 減価償却費	633,232,653	59.1	623,551,901	56.4	9,680,752	1.6
5 資産減耗費	181,539	0.0	404,204	0.0	△ 222,665	△ 55.1
営業外費用	135,546,567	12.6	150,960,078	13.6	△ 15,413,511	△ 10.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	133,859,113	12.5	143,336,357	13.0	△ 9,477,244	△ 6.6
2 その他営業外費用	1,687,454	0.2	7,623,721	0.7	△ 5,936,267	△ 77.9
3 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	102,745	0.0	953,714	0.1	△ 850,969	△ 89.2
1 その他特別損失	102,745	0.0	953,714	0.1	△ 850,969	△ 89.2
事業費	1,072,315,989	100.0	1,106,275,117	100.0	△ 33,959,128	△ 3.1
当年度純利益	88,050,656		128,324,942		△ 40,274,286	△ 31.4
合計	1,160,366,645		1,234,600,059		△ 74,233,414	△ 6.0

(1) 収益について

総収益は1,160,366,645円で、内訳は営業収益292,557,060円、営業外収益867,809,585円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料292,403,260円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金546,634,000円、長期前受金戻入の国庫補助金戻入207,676,464円、他会計補助金戻入39,355,820円、工事負担金戻入25,110,754円である。

(2) 費用について

総費用は1,072,315,989円で、内訳は営業費用936,666,677円、営業外費用135,546,567円、特別損失102,745円である。

営業費用の主なものは、管渠費の委託料57,476,000円、負担金118,296,364円、総係費の給与39,652,800円、減価償却費の有形固定資産減価償却費579,960,089円、無形固定資産減価償却費53,272,564円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息133,859,113円である。

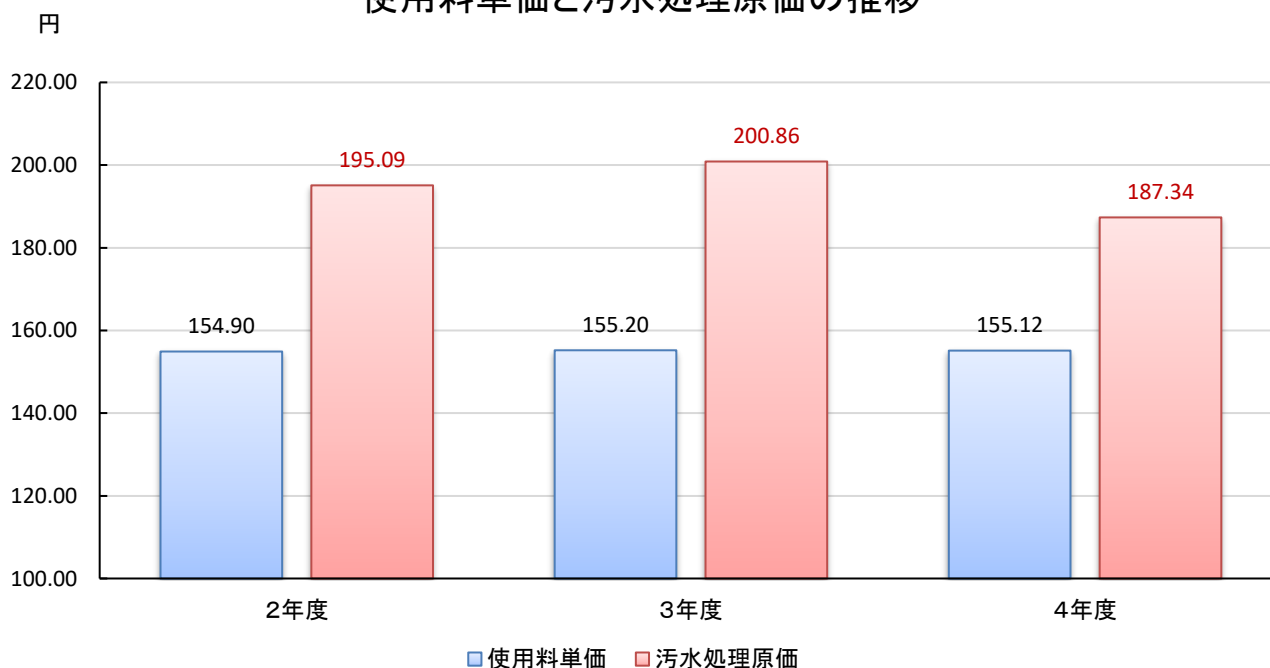
特別損失は、その他の特別損失81,680円である。

(3) 損益について

総収益1,160,366,645円から総費用1,072,315,989円を差し引いた当年度純利益は88,050,656円となっている。当年度未処分利益剰余金は88,050,656円で、すべて当年度純利益である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、減債積立金の積立として処分したため、繰越利益剰余金は皆無となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移



4 財政状態

第3表 貸借対照表比較表

資 産

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 資 産	20,951,412,453	21,108,221,884	△ 156,809,431	△ 0.7
有形固定資産	19,543,590,353	19,690,727,222	△ 147,136,869	△ 0.7
無形固定資産	1,377,617,100	1,387,289,662	△ 9,672,562	△ 0.7
投資その他の資産	30,205,000	30,205,000	0	0.0
流 動 資 産	296,552,809	244,998,529	51,554,280	21.0
現金預金	225,111,185	149,931,829	75,179,356	50.1
未収金	71,441,624	73,866,700	△ 2,425,076	△ 3.3
前払金	0	21,200,000	△ 21,200,000	△ 100.0
その他流動資産	0	0	0	-
資 産 合 計	21,247,965,262	21,353,220,413	△ 105,255,151	△ 0.5

負 債 ・ 資 本

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 負 債	8,057,439,023	8,381,860,219	△ 324,421,196	△ 3.9
企業債	8,057,439,023	8,381,860,219	△ 324,421,196	△ 3.9
流 動 負 債	584,838,215	593,531,220	△ 8,693,005	△ 1.5
企業債	566,421,198	567,961,535	△ 1,540,337	△ 0.3
未払金	12,399,024	18,854,415	△ 6,455,391	△ 34.2
引当金	5,692,000	6,665,000	△ 973,000	△ 14.6
その他流動負債	325,993	50,270	275,723	-
繰 延 収 益	9,966,057,035	10,027,395,641	△ 61,338,606	△ 0.6
長期前受金	10,838,601,617	10,604,656,085	233,945,532	2.2
収益化累計額	△ 872,544,582	△ 577,260,444	△ 295,284,138	51.2
負 債 合 計	18,608,334,273	19,002,787,080	△ 394,452,807	△ 2.1
資 本 金	2,434,153,012	2,205,167,653	228,985,359	10.4
資本金	2,434,153,012	2,205,167,653	228,985,359	10.4
剰 余 金	205,477,977	145,265,680	60,212,297	41.4
資本剰余金	16,940,738	16,940,738	0	0.0
利益剰余金	188,537,239	128,324,942	60,212,297	46.9
資 本 合 計	2,639,630,989	2,350,433,333	289,197,656	12.3
負 債 資 本 合 計	21,247,965,262	21,353,220,413	△ 105,255,151	△ 0.5

(1) 資産について

当年度末の資産合計は21,247,965,262円で、固定資産20,951,412,453円(98.6%)、流動資産296,552,809円(1.4%)で構成されている。

(2) 負債について

当年度末の負債合計は18,608,334,273円で、内訳は固定負債8,057,439,023円(43.3%)、流動負債584,838,215円(3.1%)、繰延収益9,966,057,035円(53.6%)である。

流動負債の企業債から567,961,533円を償還し、新規借入は242,000,000円となっている。

(3) 資本について

当年度末の資本合計は2,639,630,989円で、資本金2,434,153,012円(92.2%)、剰余金205,477,977円(7.8%)で構成されている。

5 資金状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、421,374,393円で、減価償却費が多く、当年度純利益が少なくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△221,380,504円で、国庫補助金の収入よりも有形固定資産の取得による支出が多くなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△124,814,533円で、企業債の借入や他会計からの出資による収入よりも企業債の償還による支出が多くなっている。

以上の3区分から当年度の資金は75,179,356円の増加となり、資金期末残高は225,111,185円となる。

キャッシュ・フローの計算書の状況は次表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	421,374,393	484,370,875	△ 62,996,482
当年度純利益	88,050,656	128,324,942	△ 40,274,286
減価償却費	633,232,653	623,551,901	9,680,752
支払利息	133,859,113	143,336,357	△ 9,477,244
固定資産除却費	181,539	404,204	△ 222,665
未収金減少額 (△は増加)	2,373,347	21,567,072	△ 19,193,725
未払金の増加額 (△は減少)	△ 6,455,391	3,018,555	△ 9,473,946
長期前受金戻入額 (4条仮払消費税調整額を含む)	△ 295,362,863	△ 290,863,591	△ 4,499,272
賞与引当金増減額	△ 821,000	660,000	△ 1,481,000
貸倒引当金増減額	51,729	66,784	△ 15,055
その他引当金増減額	0	0	0
法定福利費引当金増減額	△ 152,000	129,000	△ 281,000
その他流動資産増加額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債増加額	275,723	50,270	225,453
その他	0	△ 2,538,262	2,538,262
小 計	555,233,506	627,707,232	△ 72,473,726
利息の支払額	△ 133,859,113	△ 143,336,357	9,477,244
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,380,504	△ 261,106,729	39,726,225
有形固定資産の取得による支出	△ 405,155,631	△ 474,927,840	69,772,209
国庫補助金による収入	135,387,274	175,126,364	△ 39,739,090
受益者負担金による収入	46,660,579	37,149,292	9,511,287
その他	1,727,274	1,545,455	181,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,814,533	△ 141,238,866	16,424,333
建設改良企業債による収入	242,000,000	291,700,000	△ 49,700,000
建設改良企業債償還による支出	△ 567,961,533	△ 553,806,866	△ 14,154,667
他会計からの出資による収入	201,147,000	120,868,000	80,279,000
資金増加 (又は減少) 額	75,179,356	82,025,280	△ 6,845,924
資金期首残高	149,931,829	67,906,549	82,025,280
資金期末残高	225,111,185	149,931,829	75,179,356

6 むすび

本年度の小美玉市下水道事業の整備区域面積は1,221.8haで、処理人口23,852人の供用を行っており、下水道普及率は48.7%、水洗化率は82.9%となっている。また総使用水量は1,885,063 m^3 である。

家庭や事業所から排出された汚水は、市の管路から県の管路へ流れて、最終的には土浦市の污水浄化センターで処理され、きれいな水となって霞ヶ浦に戻されている。

ここ数年、小美玉市の人口が減少している中、下水道普及率が上がるにつれ接続件数も上がり、それに伴い水洗化率及び総使用水量の増加にも繋がっている。

この結果、営業収益の根幹となる下水道使用料（税抜き）は、292,403,260円となった。

経営状況については、事業収益が1,160,366,645円、事業費用が1,072,315,989円で、収支状況は単年度で88,050,656円の純利益が確保されたが、使用料単価、汚水処理原価においては、汚水処理原価（187円34銭/ m^3 ）が使用料単価（155円12銭/ m^3 ）を上回っている。

今後の下水道運営を考えたとき、人口が減少してきている中、処理区域を広げても、水洗化人口を増やさなければ有収水量が伸びる可能性は低く、下水道使用料は増加しないと考える。

このような状況を踏まえ、これからの経営を中長期的に考えたときに、水洗化率を増加させることを優先的に検討する必要があると思われる。

資本的収支については、収入額644,100,900円に対し、支出額1,004,705,798円となり、不足額360,604,898円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金より補てんしている。

資金状況については、業務活動、投資活動、財務活動の各キャッシュ・フローを見ると、本業の業績は良好であり、負債残高を減少させつつ、有形固定資産の取得による投資も継続して実施しているため、経営状態は良好であると言える。

経営面においても、計画に基づき重要な幹線等の施設の点検・調査を行うことにより、施設管理の最適化に取り組み、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮することにより、本来の目的である公共の福祉の増進に努め、処理区域の拡大と下水道事業の健全経営に向けた効率化を図った。

これからも料金収入の減収や施設の更新費用等の増加を踏まえ、運営体制の在り方も中長期的に考えるべきである。

今後とも、公共の福祉の増進と市民生活の向上に努めるとともに、安全で衛生的な下水道の普及に一層の努力をされたい。